

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年4月15日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成30年12月1日至平成31年2月28日)

【会社名】 株式会社シー・エス・ランバー

【英訳名】 C.S. LUMBER CO., INC

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中井 千代助

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号

【電話番号】 043-213-8810

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号

【電話番号】 043-213-8810

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日
売上高 (千円)	2,976,228	3,693,706	15,049,241
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,394	136,291	572,020
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 () (千円)	12,047	74,588	362,699
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,189	76,591	356,910
純資産額 (千円)	2,261,969	2,646,538	2,640,461
総資産額 (千円)	10,703,326	12,332,358	12,687,502
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.76	41.12	201.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	40.99	198.22
自己資本比率 (%)	21.1	21.5	20.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等数値となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善や設備投資の増加等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の先行きは、米中通商問題の長期化や中国経済の減速懸念、欧米の政治動向など、不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、金融機関の融資厳格化に伴い、貸家の新設着工戸数は減少したものの、低水準の住宅ローン金利や政府による各種住宅取得支援策の継続により、持家及び分譲の新設住宅着工戸数は増加となりました。

また、木材価格の動向といたしましては、引き続き弱含みで推移しております。

このような状況のもと、当社グループは住宅メーカー、地場不動産会社を中心に新規取引先開拓の推進やログハウス用プレカット加工木材の受注拡大に取り組む一方、工事施工能力の向上、生産効率、配送効率の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,693百万円(前年同期比24.1%増)、営業利益は148百万円(前年同期比2,192.4%増)、経常利益は136百万円(前年同期は2百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は74百万円(前年同期は12百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

プレカット事業

当セグメントにおきましては、在来部門は、新規先の開拓、既存先の受注拡大に取り組み、出荷棟数1,149棟(前年同期比15.5%増)、出荷坪数39千坪(前年同期比13.3%増)となりました。ツーバイフォー部門は、戸建の受注拡大に注力したものの貸家の受注低迷が響き、出荷棟数371棟(前年同期比5.5%減)、出荷坪数19千坪(前年同期比11.7%減)となりました。

損益面では、材料コストの削減、生産効率、配送効率の改善に取り組みました。

その結果、売上高は2,998百万円(前年同期比8.0%増)、セグメント利益は74百万円(前年同期比945.4%増)となりました。

建築請負事業

当セグメントにおきましては、新規取引先の開拓、既存顧客からの受注強化、大型物件の受注獲得に取り組み、完工棟数は、40棟(前年同期比150.0%増)、うち保育所施設・共同貸家住宅等の大型木造施設6棟(前年同期比500.0%増)となりました。

損益面では、原価管理の強化や施工体制の見直しによる生産性の向上に取り組みました。

その結果、売上高は862百万円(前年同期比99.1%増)、セグメント利益は11百万円(前年同期は35百万円の損失)となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、共同借家住宅1施設が賃貸開始となりました。

保育所賃貸施設は、平成32年4月開所予定施設として用地2区画を取得いたしました。また、平成31年4月開所予定施設4ヶ所(東京都台東区柳橋2丁目、同新宿区百人町2丁目、同文京区本駒込4丁目に2施設)は、予定通り、開所となりました。

その結果、売上高は71百万円(前年同期比32.0%増)、セグメント利益は41百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、戸建分譲用地7区画と戸建住宅3棟を販売いたしました。

その結果、売上高は199百万円(前年同期は 百万円)、セグメント利益は15百万円(前年同期は7百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて355百万円減少して12,332百万円となりました。これは主に、賃貸不動産(純額)が590百万円、投資その他の資産が74百万円増加したものの、現金及び預金が98百万円、受取手形及び売掛金が839百万円減少したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて361百万円減少して9,685百万円となりました。これは主に、長期借入金が248百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が440百万円、流動負債のその他が256百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて6百万円増加して2,646百万円となりました。これは主に、利益剰余金の親会社株主に帰属する四半期純利益による増加と配当による減少によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,994,000
計	5,994,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成31年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年4月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,815,300	1,815,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,815,300	1,815,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月1日～ 平成31年2月28日 (注)	2,400	1,815,300	1,000	521,641	1,000	302,741

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,812,300	18,123	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	普通株式 1,812,900		
総株主の議決権		18,123	

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年12月1日から平成31年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年12月1日から平成31年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,543	1,357,914
受取手形及び売掛金	3,051,640	2,211,657
たな卸資産	1,032,002	1,026,415
その他	104,262	135,080
貸倒引当金	15,819	13,839
流動資産合計	5,628,630	4,717,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,014,634	988,455
土地	1,483,209	1,483,209
建設仮勘定	107,178	70,674
賃貸不動産（純額）	3,156,519	3,747,460
その他	745,786	703,696
有形固定資産合計	6,507,327	6,993,496
無形固定資産	170,815	167,668
投資その他の資産		
投資その他の資産	400,126	474,444
貸倒引当金	19,398	20,480
投資その他の資産合計	380,728	453,963
固定資産合計	7,058,871	7,615,128
資産合計	12,687,502	12,332,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,052,774	2,612,698
短期借入金	1,311,300	1,352,200
1年内返済予定の長期借入金	513,701	585,554
未払法人税等	125,815	82,809
賞与引当金	5,406	59,888
その他	1,057,798	801,626
流動負債合計	6,066,797	5,494,776
固定負債		
長期借入金	2,908,169	3,156,216
完成工事補償引当金	43,453	45,964
役員退職慰労引当金	143,127	145,084
退職給付に係る負債	133,941	133,725
その他	751,552	710,051
固定負債合計	3,980,243	4,191,042
負債合計	10,047,040	9,685,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,640	521,641
資本剰余金	306,084	307,085
利益剰余金	1,733,203	1,735,276
株主資本合計	2,559,929	2,564,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,090	83,485
為替換算調整勘定	557	950
その他の包括利益累計額合計	80,532	82,535
純資産合計	2,640,461	2,646,538
負債純資産合計	12,687,502	12,332,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至平成31年2月28日)
売上高	2,976,228	3,693,706
売上原価	2,470,535	3,033,931
売上総利益	505,692	659,774
販売費及び一般管理費	499,220	511,412
営業利益	6,471	148,361
営業外収益		
受取利息	8	231
受取配当金	1,611	1,180
受取賃貸料	9,911	7,611
その他	4,921	8,742
営業外収益合計	16,451	17,766
営業外費用		
支払利息	20,659	20,312
賃貸費用	3,629	6,884
その他	1,030	2,639
営業外費用合計	25,318	29,837
経常利益又は経常損失()	2,394	136,291
特別損失		
固定資産除却損	162	8,672
特別損失合計	162	8,672
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,556	127,619
法人税、住民税及び事業税	26,874	76,334
法人税等調整額	17,383	23,304
法人税等合計	9,491	53,030
四半期純利益又は四半期純損失()	12,047	74,588
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	12,047	74,588

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	12,047	74,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,539	2,395
為替換算調整勘定	301	392
その他の包括利益合計	16,237	2,003
四半期包括利益	4,189	76,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,189	76,591

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自平成30年12月1日至平成31年2月28日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	425,376千円	500,236千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至平成31年2月28日)
減価償却費	77,447千円	91,376千円
のれんの償却額	- "	1,715 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月15日 取締役会	普通株式	62,370	35	平成29年11月30日	平成30年2月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年12月1日至平成31年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年1月15日 取締役会	普通株式	72,516	40	平成30年11月30日	平成31年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,649,774	272,537	53,916	2,976,228	-	2,976,228	-	2,976,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,001	160,725	300	289,027	-	289,027	289,027	-
計	2,777,776	433,262	54,216	3,265,255	-	3,265,255	289,027	2,976,228
セグメント利益 又は損失()	7,108	35,216	34,056	5,948	7,268	1,320	7,792	6,471

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間の取引消去15,960千円、未実現利益の調整額9,111千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,736,939	685,581	71,240	3,493,762	199,944	3,693,706	-	3,693,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	262,031	176,898	300	439,229	-	439,229	439,229	-
計	2,998,971	862,479	71,540	3,932,991	199,944	4,132,935	439,229	3,693,706
セグメント利益	74,304	11,659	41,589	127,553	15,815	143,369	4,992	148,361

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去16,650千円、未実現利益の調整額 10,037千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至平成31年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	6円 76銭	41円 12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	12,047	74,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	12,047	74,588
普通株式の期中平均株式数(株)	1,782,000	1,813,902
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	40円 99銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	5,592
(うち新株予約権(株))	-	5,592
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(注)前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成31年1月15日開催の取締役会において、平成30年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	72,516千円
1株当たりの金額	40円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成31年2月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年4月12日

株式会社シー・エス・ランバー
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 雄一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大川 健哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・エス・ランバーの平成30年12月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年12月1日から平成31年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年12月1日から平成31年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・エス・ランバー及び連結子会社の平成31年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。